

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	57,087,403,518	流動負債	12,590,648,046
現金預金	3,555,899,399	支払手形	0
受取手形	9,522,274	営業未払金	2,064,067,218
割賦未収金	35,080,519,525	短期借入金	0
営業未収金	3,227,049,507	リース債務	0
リース投資資産	0	未払金	1,646,803,056
有価証券	149,433,420	資産除去債務(流動)	0
新車	4,550,522,166	未払法人税等	827,544,333
中古車	1,202,459,573	親会社未払金	81,219,967
部品	129,966,758	未払消費税等	2,554,261,657
仕掛品	377,556,585	未払事業所税	19,200,000
その他商品	57,353,940	未払費用	319,600,000
貯蔵品	12,530,327	預り金	1,726,301,680
前払費用	9,411,425	前受金	1,620,811,844
短期貸付金	8,416,823,156	繰延リース利益	0
未収入金	269,960,262	賞与引当金	1,526,600,000
未収法人税	0	割賦未実現利益	125,008,057
親会社未収入金	0	その他流動負債	79,230,234
未収消費税	0		
その他流動資産	55,083,281	固定負債	6,555,315,305
貸倒引当金	16,688,080	長期借入金	0
		リース債務	0
固定資産	27,647,723,712	退職給付引当金	5,143,277,451
有形固定資産	20,417,908,759	役員退職慰労引当金	64,200,000
建物	8,670,446,520	資産除去債務(固定)	645,848,781
構築物	1,146,477,246	その他固定負債	15,230,920
機械装置	569,176,973	繰延税金負債	686,758,153
リース車	149,276		
社用車	794,154,463	負債合計	19,145,963,351
工具器具備品	151,573,347		
土地	8,816,378,161	(純資産の部)	
リース資産	0	株主資本	61,618,528,033
建設仮勘定	269,552,773	資本金	100,000,000
その他有形固定資産	0	資本剰余金	12,706,669,040
無形固定資産	538,319,344	資本準備金	230,250,000
借地権	477,264,752	その他資本剰余金	12,476,419,040
電話加入権	45,269,500	利益剰余金	48,811,858,993
リース資産	0	利益準備金	72,562,500
その他無形固定資産	15,785,092	その他利益剰余金	48,739,296,493
投資その他の資産	6,691,495,609	固定資産圧縮積立	78,393,263
投資有価証券	6,020,661,070	別途積立金	43,516,300,000
出資金	910,000	繰越利益剰余金	5,144,603,230
繰延税金資産	0	自己株式	0
その他投資	678,024,539	評価・換算差額等	3,970,635,846
長期貸倒引当金	8,100,000	その他有価証券評価差額金	3,970,635,846
繰延資産	0	純資産合計	65,589,163,879
資産合計	84,735,127,230	負債及び純資産合計	84,735,127,230

損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		
売上高	77,666,803,342	
収入手数料	4,850,979,849	82,517,783,191
営業費用		
売上原価	65,075,600,455	
その他販売費及び一般管理費	13,645,894,983	78,721,495,438
割賦未実現利益 戻入		429,659,104
割賦未実現利益 繰入		125,008,057
営業利益		4,100,938,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	126,312,001	
その他収益	91,951,851	218,263,852
営業外費用		
支払利息及び割引料	414	
その他費用	12,963,189	12,963,603
経常利益		4,306,239,049
特別利益		
固定資産売却益	46,755,883	
その他特別利益	159,417,372	206,173,255
特別損失		
固定資産処分損	122,710,500	
その他特別損失	97,957,059	220,667,559
税引前当期純利益		4,291,744,745
法人税、住民税及び事業税		1,562,346,077
法人税等調整額		197,215,729
当期純利益		2,926,614,397

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
イ 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
ロ 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によります。

商品、仕掛品	個別原価法
部品、貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。